

平成 22 年度の環境基本計画の主要施策の実施状況及び数値目標の達成状況について

Ⅰ 概 況

岩手県環境基本計画（期間平成11年度～22年度）では、7つの環境施策の基本方向において、延べ60の数値目標を設定している。

これらの数値目標の平成22年度における達成状況は、到達度が80%以上のものが35、それ未満のものが25でした。

7つの環境施策の基本方向別に見ると、特に到達度の高い分野は、「4 健全な環境の確保」であり、10の数値目標のうち8つの数値目標が100%以上に到達しており、本県の大気や水が概ね良好に維持されている。一方、到達度の低い分野は、「7 地球温暖化対策の推進」であり、9つの数値目標のうち、到達度80%以上のものが3つとなっている。

今後は、以上の状況を踏まえ、新しい環境基本計画（期間平成23年度～32年度）に基づき、引き続き環境施策を推進していく。

環境施策の基本方向	数 値 目標数	到達度 (%)			
		50 未満	50 以上 80 未満	80 以上 100 未満	100 以上
1 みんなの参加とパートナーシップによる環境づくり	6	1	2	1	2
2 多様で豊かな自然との共生の確保	8	1	1	4	2
3 快適でうるおいのある環境の創造	5	0	1	3	1
4 健全な環境の確保	10	1	1	0	8
5 環境と調和した資源の循環とエネルギー利用の促進	16	6	3	2	5
6 環境にやさしい産業と科学技術の振興	6	2	0	1	3
7 地球温暖化対策の推進	9	3	3	1	2
合 計	60	14	11	12	23

25

35

※環境施策の基本方向の間で重複した数値目標が7つあり、それらについては「再掲」として数値目標数に算入している

—「数値目標」の表の見方—			
「到達度」： 目標（目標年次（H22））に向け、基準年次（H10）から現年度（H22）までどれくらい目標に到達したかを示す割合			
計算方法 (通常)	現年度 (H22) の値－基準年次 (H10) の値		※ 増加指標、減少指標に適用
	目標年次 (H22) の値－基準年次 (H10) の値		
計算方法 (維持指標)	現年度 (H22) の値		※ 現状維持の指標に適用
	目標年次 (H22) の値		※ 現状維持の指標は、◆指標名前に記号で表示

平成22年度の主要施策の実施状況及び数値目標の達成状況

1 みんなの参加とパートナーシップによる環境づくり

(1) 実施状況

① 環境に配慮した行動の促進について

ア 岩手県民情報交流センター（グリーナ）の環境学習交流センターを拠点とし、環境アドバイザーの派遣や環境学習広報車「エコカーゴ」による出前環境講座の開催、情報誌「てとて」の発行などの各種事業を通じて、県民の環境学習支援、環境保全団体の連携・交流を推進し、県民の環境に対する意識の醸成を図った（平成22年度利用者数：37,619人）。

イ 県自らも環境マネジメントシステムを構築・運用し、率先して環境負荷の低減及び保全のための取組や情報提供に取り組んだ。

項 目	単 位	基準年次 (H10)	現 況 (H22)	目 標 (H22)	到達度 %
エコライフ活動実施率	%	35.0	76.5※	90.0	75.5
リサイクル活動参加率	%	61.8	66.6※	75.0	36.4

※平成21年度数値

② 環境教育の促進について

ア 環境王国を担う若い世代の環境にやさしいライフスタイルへの転換を図るため、生活雑排水及び汚水と水環境について学習する出前講座を、小学校（3校）で実施した。

イ 社会貢献活動（CSR）などで、県民向けに講師派遣、教材の提供、訪問学習の受入等を実施する企業・団体を募集し、「いっしょに環境学習応援隊」として7企業・団体を登録した。それらの取組をまとめたパンフレットを作成し、県内の小中学校や公民館などに配布し、環境学習機会の拡大を図った。

ウ 環境学習交流センターを中心に、出前環境講座や環境アドバイザー・地球温暖化防止活動推進員の派遣などにより、地域の環境学習の支援を行った。

エ 県内のこどもエコクラブの交流会を2回開催するとともに、小学5年生全員に環境副読本を配布するなど、青少年の環境教育を促進した。

また、水生生物による水質調査は、平成22年度は、190団体、延べ6,305人の参加のもと、139河川の延べ278点で調査が行われ、水質保全意識の高揚が図られた。

項 目	単 位	基準年次 (H10)	現 況 (H22)	目 標 (H22)	到達度 %
環境学習推進校割合	%	11.0	100.0	100.0	100.0
青少年の環境保全活動団 体等参加団体数	団体	299	367※	400	67.3

※こどもエコクラブ、水生生物調査、温暖化防ごう隊、スターウオッチング等の参加団体数の合計であるが、少子化等により伸び悩んでいる。

③ 環境保全活動拠点の整備及び人材育成について

環境学習交流センターを通じて、環境アドバイザーを派遣（104件）するなど、環境保全活動を担う県民の育成を図った。

項 目	単 位	基準年次 (H10)	現 況 (H22)	目 標 (H22)	到達度 %
環境アドバイザー派遣市町村数	市町村	23	33	34※1	90.9

※1：平成23年3月31日現在の県内の市町村数（目標年次（H17）目標：県内全市町村への派遣）

④ 環境情報発信拠点の整備等について

岩手県のホームページ「いわての環境」や環境保健研究センターの環境情報総合システムで環境に関する情報を提供・発信したほか、環境学習交流センターを通じて、メルマガや情報誌などを活用した情報提供に取り組んだ。

項 目	単位	基準年次 (H10)	現 況 (H22)	目 標 (H22)	到達度 %
環境情報利用件数	件	2,254※	58,554	27,000	227.5

※：基準年次の環境情報利用件数（ホームページアクセス件数）は（平成10年9月～平成11年3月末）

⑤ 森、川、海でつながる流域の地域連携の取組について

ア 振興局ごとに設置された流域協議会が主体となり、流域基本計画の実現に向け、住民参加による様々な環境保全活動を実施した。

イ 各地域で活動発表や意見交換などを行うフォーラムが開催されるとともに、地域で水と緑の保全に取り組む団体・個人を顕彰する「水と緑を守り育てる活動知事感謝状」を全県を対象とした「水と緑の交流フォーラム」で贈呈するなど、活動に対する顕彰と活動団体相互の交流を図った。また、県内各地で活動する団体の活動を紹介する「いわて森・川・海活動事例集」により、活動の情報発信を行った。

(2) 主な課題と今後の取組

県民の環境問題に対する関心は高いものの、具体的な行動に必ずしも結びついていないことから、環境学習交流センターを通じて、環境学習広報車等を活用することにより、より一層県内各地域における環境学習機会の拡充を図っていく。

2 多様で豊かな自然との共生の確保

(1) 実施状況

① 地域の特性に応じた自然環境の保全について

ア 自然環境保全地域や自然公園等の保全のため、関係機関、ボランティア等との連携、協働により、パトロールやキャンペーン、利用者のマナー指導等を実施した。また、自然公園の利用促進を図るため、公園内施設の現地調査を随時実施した。

イ 自然環境の保全を目的としたグリーンボランティア活動が活発に行われ、特に早池峰地域では「グリーン&グリーンキャンペーン」等で官民協働による保全対策が推進されるなど、自然環境保全意識の向上が図られた。

② 生物多様性の確保について

ア 鳥獣保護区等の指定や、クマ・シカなどによる被害防除対策、狩猟捕獲等の促進による個体数調整などを実施し、野生生物保護管理対策の推進及び生息・生育環境の保全を図った。

項 目	単位	基準年次 (H10)	現 況 (H22)	目標年次 (H22)	到達度 %
鳥獣保護区面積	ha	125,705	146,502	146,301	101.0

※：国指定鳥獣保護区（33ha）を除く。

イ 岩手県のホームページ「岩手の自然」で県内各自然公園及び登山道、自然歩道等に関する情報提供を行った。

項 目	単位	基準年次 (H10)	現 況 (H22)	目標年次 (H22)	到達度 %
自然環境情報 利用件数	件	6,691	18,696	22,000	78.4

③ 自然とのふれあいの促進について

ア 登山道、遊歩道、トイレなどの自然公園等の施設整備を行い、利用者の安全性・利便性の向上を図るとともに、定例自然観察会等を通じて、自然に触れ豊かな環境を知る機会を提供した。

イ 5つの森林公園に指定管理者制度を導入するとともに、老朽化した施設の修繕等を行い、利用者の安全性・利便性の向上を図った。

項 目	単位	基準年次 (H10)	現 況 (H22)	目標年次 (H22)	到達度 %
自然観察活動 参加者数	人	602	3,188	3,500	89.2
県民一人当たり 公園面積	㎡	10.1	13.7※	14.1	90.0

※東日本大震災津波による影響により、調査・取りまとめができていないため、21年度の実績を掲載

④ 環境保全機能の向上について

森林や農地の公益的機能を維持するため、間伐等森林の整備、土地改良施設の整備・補修を行った。

項 目	単位	基準年次 (H10)	現 況 (H22)	目標年次 (H22)	到達度 %
森林面積 (千 ha)	◆総計	1,182※2	1,179※3	1,182	99.7
	育成複層林	26※1	33※3	59	21.2
民有保安林面積	千 ha	126	138.9	139	99.2
ビオトープ整備数	カ所	0	41	30	136.7

※1：8年度数値

※2：9年度数値

※3：21年度数値

② 主な課題と今後の取組

- ・官民協働での自然環境保全活動をさらに展開させるため、自然公園等でのグリーンボランティア活動を促進する必要がある。
- ・シカの生息域拡大による農林業被害やクマの出没による人身被害などが発生していることから、野生生物と人との共存を図るための対策を継続して講じていく必要がある。

3 快適でうるおいのある環境の創造

(1) 実施状況

① 快適な生活空間の保全と創造について

ア 地域の実情に合わせた汚水処理施設の整備により、汚水処理人口普及率が高まった。

イ 河川護岸や親水施設としての階段、斜路を整備したことにより、自然河川と触れ合うことができる良好な水辺を提供した。

項 目	単位	基準年次 (H10)	現 況 (H22)	目標年次 (H22)	到達度 %
県民一人当たり公園面積 (再掲)	㎡	10.1	13.7※	14.1	90.0
汚水処理人口普及率	%	43.6	71.9※	80	77.7
大規模自転車道整備延長	km	69.2	82.6	85.9	80.2
水辺環境施設の整備数	カ所	24	91	94	95.7

※：東日本大震災津波による影響により、調査・取りまとめができていないため、21年度の実績を掲載

② 景観の保全と創造の推進について

ア 今後の景観施策の方針を定めた「新・いわて景観ビジョン」に基づき、景観法に則した「岩手県景観計画」を策定した。

イ 違反屋外広告物の是正に向け、ポランテアによる「はり紙」の撤去作業を実施し、景観の改善を実現した。

項 目	単位	基準年次 (H10)	現 況 (H22)	目標年次 (H22)	到達度 %
電線地中化延長	km	9.5	24.7	24.7	100.0

③ 歴史的文化的環境の保全と創造

平泉文化遺産の平成23年の世界文化遺産登録に向け、史跡整備の推進とともに、全県的な気運醸成のための普及啓発を展開した。また、その他の文化財についても、史跡等の整備、災害復旧等の事業を推進した。

② 主な課題と今後の取組

下水道や農業集落排水施設等の污水处理人口普及率は、71.9% (H21) と未だに全国と比べて低い（全国の普及率：86.9% (H22※)）ことから、污水处理施設の整備を進めるとともに、整備効果を発現するため、水洗化率人口割合の向上に努めていく。

※：岩手、宮城、福島を除いた参考値（東日本大震災津波の影響による）

4 健全な環境の確保

(1) 実施状況

① 化学物質による環境汚染対策の推進

ア 大気や公共用水域でダイオキシン類の常時監視等を行い、全てにおいて環境基準を達成していることを確認した。

イ 盛岡市、八幡平市、大船渡市、一関市、花巻市、北上市、久慈市、釜石市、二戸市、奥州市、矢巾町、雫石町において、18企業・1団体の環境コミュニケーションを実施した結果、企業・住民・行政との情報共有が進み、事業者による自主的な管理の改善が図られた。また、環境コミュニケーションの実施を促進するため、企業担当者に対する研修会を開催し、実務者の養成が図られた。

② 大気環境の保全

ア 大気測定機器を計画的に整備しながら大気汚染状況の常時監視を実施し大気環境が概ね良好に保たれていることを確認した。なお、近年、光化学オキシダント濃度が上昇傾向にあり、観測網を拡充するなど監視を強化している。

イ 自動車交通騒音については、5カ年計画で、幹線道路に面する住居等を対象に環境基準の達成率を把握している。

ウ アスベストに起因する環境及び健康影響については、引き続き振興局における監視体制の維持、公共機関でのアスベスト使用状況の把握及び除去、県民への情報提供や窓口における相談受付等の対応を行い、安全の確保と安心感の醸成を図った。

項 目	単位	基準年次 (H10)	現 況 (H22)	目標年次 (H22)	到達度 %
◆二酸化窒素の環境基準達成率	%	100.0	100.0	100.0	100.0
◆有害大気汚染物質の環境基準達成率	%	100.0	100.0	100.0	100.0
フロソ破壊量（累積）	トン	2.1	159.3	28.0	568.9
新幹線鉄道の騒音環境基準達成率	%	58.3	83.1	100	59.5

③ 水環境の保全

ア 249 地点の公共用水域、196 井戸の地下水質の水質測定を実施した。

イ 公共用水域の BOD 等環境基準達成率は 95.6%であり、全国平均 87.6%(H21)と比較すると高い数値であることから、水環境は良好に保全されている。

ウ 旧松尾鉱山新中和処理施設において安定的に坑廃水処理を実施し、放流水質基準を達成した。

項 目	単位	基準年次 (H10)	現 況 (H22)	目標年次 (H22)	到達度 %
公共用水域の BOD 等 環境基準達成率	%	86.5※1	95.6※4	92.0	165.5
ヤマがすめるようなきれいな水質の水域割合※2	%	83.1※1	88.5※4	87.0	138.5
地下水の環境基準達成率	%	93.0	98.6※4	95.0	280.0
水資源の確保率	%	99.0	103.1※3	101.0	205.0
化学物質の公共用水域でのモニタリング地点数	カ所	65	85	75	200.0
汚水処理人口普及率 (再掲)	%	43.6	71.9※5	80.0	77.7

※1：9 年度数値

※2：環境基準における水産 1 級魚（イワナ、ヤマメ）がすめる水質の水域割合

※3：21 年度数値

※4：22 年速報値

※5：東日本大震災津波による影響により、調査・取りまとめができないため、21 年度の実績を掲載

(2) 主な課題と今後の取組

・今後とも計画的に環境の監視を実施するとともに、社会情勢を踏まえながら適切な監視体制の整備に努める。

・新幹線騒音対策については、引き続き、市町村とともに JR に騒音防止対策を促していく。

・水質監視については、ローリング手法を積極的に活用して効率化を図る。

・旧松尾鉱山の坑廃水は半永久的に排出され続けることから、鉱山行政を所管する国に対し、引き続き恒久的な補助制度の確立を求めていく。

5 環境と調和した資源の循環とエネルギー利用の促進

(1) 実施状況

① ゼロエミッション型社会の構築

ア 「循環型地域社会の形成に関する条例」や、青森県・秋田県と同一内容の「県外産業廃棄物の搬入に係る事前協議等に関する条例」と「岩手県産業廃棄物税条例」を運用し、廃棄物の適正処理を進めた。

イ 「ゼロエミッション」や循環型社会の考え方の普及や研究を進めるため、環境セミナー「エコライフとリサイクルの勧め」（いわて環境王国展プレイベント）の開催や INS 環境リサイクル研究会の活動への支援等を行った。

ウ 流通から消費段階におけるごみ減量化・リサイクルの促進を図るため、市町村・NP0 とともに「エコショップいわて認定制度」を運営し、121 店舗を認定した（累計 340 店舗）。

エ 市町村によるごみ減量の取組を支援するため、「家庭ごみの有料化・減量化研究会」を開催し、情報交換を行った。

オ 家畜排せつ物の適正な管理に努めるとともに、たい肥等の有機質資源としての有効活用を促進するための取組を進めた。また、農業用廃プラスチックの適正処理の普及啓発を行うとともに、組織的な回収処理等を推進した。

カ 県内のごみ排出量は、平成 18 年度以降連続して減少してきているものの、ごみの自家焼却の禁止や世帯数の増加、市町村が収集するごみの分別の細分化や大量廃棄型から 3 R を基調とする生活様式・事業活動への転換が十分に進んでいないことなどにより、削減目標には達していない状況となっている。

項 目	単位	基準年次 (H10)	現 況 (H22)	目標年次 (H22)	到達度 %
県民一人1日当たり一般廃棄物排出量※6	g/日	836※2	871※4	800	-97.2
	家庭系	522※2	591※4	500	-313.6
	事業系	314※2	280※4	300	242.9
一般廃棄物のリサイクル率※6	%	14.4※2	19.8※4	31.6	31.4
県民一人1日当たり一般廃棄物処理量	g/日	761※2	739※4	663	22.4
産業廃棄物発生量 (排出+有償)	キトン	3,550※1	2,198※3	5,000	293.2※5
産業廃棄物リサイクル量 (資源化)	キトン	506※1	1,302※3	1,070	141.1
産業廃棄物最終処分量	キトン	1,213※1	68.6	1,100	1012.7

※1：7年度数値

※2：9年度数値

※3：21年度推計値

※4：21年度数値

※5：H22までに増加量を一定程度に抑える指標のため、他の指標と異なる計算方法を採用している。

1 目標年次-基準年次 | ×24 | 現況-基準年次 |

目標年次-基準年次

※6：県民一人1日当たり一般廃棄物排出量及びリサイクル率は、環境省の定義変更を採用せず、数値の連続性を確保するため、定義変更する以前の算出方法による数値で掲載している。

② 廃棄物の適正処理の推進

ア 青森・岩手県境産業廃棄物不法投棄事案については、平成24年度までの原状回復を目指し、汚染拡散防止のため周辺環境モニタリング調査を行いながら、廃棄物の撤去を進めた。また、排出事業者等に対する徹底した責任追及を行い、その過程で申出のあった自主撤去を受け入れた。なお、撤去累計は、平成22年度末で約28万トンである。

イ 優良な産業廃棄物処理業者の育成を図るため、平成16年度から実施している格付け制度について、平成18年度から、これまでの1段階から3段階評価へと制度の充実を図った(平成23年3月末認定事業者数 ★★24 ★★53 ★34 計111事業者)。

ウ 公共関係による廃棄物処理施設「いわてグリーンセンター第Ⅱ期最終処分場」及び「いわて第2グリーンセンター」の稼働により、処理能力が増加し、管理型最終処分場の残余年数が多くなった。エ 各広域振興局等に配置している産廃Gメン(産業廃棄物適正処理指導員)による監視指導を行うとともに、警察署や市町村等の関係機関や市町村との合同パトロール、隣県との合同パトロールや北海道・東北6県・新潟県との広域連携によるスカイパトロール、土日祝祭日の立入検査を実施し、不適正処理の監視体制の充実を図りながら、監視指導を実施した。

項 目	単位	基準年次 (H10)	現 況 (H22)	目標年次 (H22)	到達度 %
ごみ焼却施設数	カ所	22	19※1	16	50.0
県内のごみ焼却施設から発生するダイオキシン類総量	mgTEQ	16,913※2	884 (TEF-2006)	147※3	95.6
産業廃棄物不適正処理件数	件	39	118	39	-302.6
いわてグリーンセンターの処理量(再掲)	キトン	29.2	46.3	43.7	117.9

※1：23年3月廃止の3施設を含まず、休止中の2施設を含む。

※2：9年度数値

※3：29年度数値

③ 環境と調和したエネルギーの推進

ア クリーンエネルギーの導入普及を図るため、住宅用太陽光発電導入に対する補助を行ったほか、「いわてクリーンエネルギーフェア2010」、「新エネ・省エネ促進研修会」、「再生可能エネルギー導入促進セミナー」などの開催や住宅用太陽光発電実態モニター調査等により、県民や市町村等への情報提供や普及啓発を行った。

また、今後普及が期待される仕組みの理解増進に向けて、県主催イベントにおける「グリーン電力証書」の率先的活用を行っている。

イ 木質バイオマスエネルギー利用促進のため、多様な産業分野での木質バイオマス導入に向けた技術的アドバイス等を行うコーディネーターの配置や木質バイオマス燃焼機器の導入支援、CO₂排出量取引制度の活用によるランニングコストの軽減等のメリットのPR、間伐材等の未利用木質資源の活用促進などに取り組んでいる。

また、「いわてバイオエネルギー利活用構想(平成20年3月)」に基づき、バイオエタノール生産に関する先端技術(稲わらのセルロース分解促進技術等)の開発等に取り組んでいる。

ウ 市町村、企業、県民等への普及啓発や導入支援、県独自の技術開発に取り組んできた結果、全国的には先駆的な新エネルギー導入が見られるものの、目標値に対してその導入が鈍化している。

項 目	単 位	基準年次 (H10)	現 況 (H22)	目標年次 (H22)	到達度 %
新エネルギー導入量 (千kW)	電力利用 コシ	374	487	553	63.1
新エネルギー(除く世帯数 伏力・地熱発電を除く)	世帯	32	55	90	39.7
住宅金融公庫利用における 省エネルギー住宅の割合		3,345	60,639	76,000	78.9
	%	53.0※1	68.2※2	70.0	89.4

※1：9年度数値

※2：16年度数値。住宅金融公庫は、平成19年度末に廃止されたため、この数値に変動しない。

(2) 主な課題と今後の取組

・一般廃棄物対策については、一人1日当たりの家庭系ごみの排出量が、平成18年度以降は減少傾向にあるものの、大量生産・大量消費・大量廃棄型の生活様式から廃棄物等の発生抑制(リデュース)を第一とする3Rを基調とした生活様式への転換が十分に進んでいない状況にあることから、引き続き、市町村のごみ減量化の取組を支援していく必要がある。

・産業廃棄物については、不適正処理が後を絶たない状況にあり、継続して監視指導を行う必要がある。また、今後は、不適正処理の広域化、悪質化に対応できる効率的な監視体制の強化を進める必要がある。

・新エネルギーの利活用を促進するためには、導入コストを低減化させること、新エネルギーの率先導入を行うこと、普及啓発活動を強化すること、温室効果ガス削減と連動した仕組みを検討するなどの必要がある。

・木質バイオマスエネルギーの利用拡大については、大口需要となる多様な産業分野への利用拡大を図るとともに、間伐材等の未利用木質資源の活用などにより需要に即応できる燃料の安定供給体制を構築することが必要である。

6 環境にやさしい産業と科学技術の振興

(1) 実施状況

① 環境関連産業の振興

リサイクル製品の流通を促進するため、岩手県再生资源利用認定製品として24製品を認定し、平成22年度末で合計158製品となっている。

項 目	単 位	基準年次 (H10)	現 況 (H22)	目標年次 (H22)	到達度 %
再生资源利用認定製品 数	製品	0	158	100	158.0

② 自然共生型産業の振興

ア 県外からのグリーン・ツーリズム旅行者数を拡大するため、ユニバーサル交流や外国人対象の交流、長期滞在型交流等の多様な交流ニーズに対応した先進的な体験プログラムの開発の支援や、首都圏等の旅行会社などに対する営業活動を展開した。

イ 森林の公益的機能を維持・増進するため、森林整備事業等の活用により間伐や伐採跡地への再造林等を実施した。

項 目	単位	基準年次 (H10)	現 況 (H22)	目標年次 (H22)	到達度 %
育成林面積	千 ha	558※1	555※2	503	-8.6

※1：8年度数値

※2：21年度数値

③ 環境に配慮した産業活動の促進

ア 企業の環境に配慮した産業活動の促進を図るための情報提供を行うとともに、県内企業への ISO14001 取得及び中小企業における環境マネジメントシステム導入の支援を行った。この結果、企業における ISO14001 等認証取得団体数が403 団体となり環境保全への取組の促進が図られた。

イ 環境に配慮した持続的農業を広く普及定着させるため、環境にやさしい農業生産技術の普及に取り組むとともに、エコファーマーの認定を促進した。この結果、エコファーマー認定者数は、平成 22 年度末で 8,806 人となった。

項 目	単位	基準年次 (H10)	現 況 (H22)	目標年次 (H22)	到達度 %
ISO14001 等認証取得団体数	団体	24	403	230	184.0
グリーン購入ネットワーク会員数※1	団体	16	10	100	-7.1
有機農産物等認証数量(累積値)※2	トン	219※3	46,753	55,000	84.9

※1：グリーン商品の商業広告や店頭販売が一般化した等の状況変化により、会員数が減少している。

※2：国の基準変更にもよる15年度より目標値等を変更

※3：11年度数値

④ 環境影響評価の推進

ア 平成 22 年 5 月に提出された飲物の採掘事業に係る環境影響評価準備書について、条例に基づき、岩手県環境影響評価技術審査会（8 月及び 10 月の 2 回開催）の議論を踏まえ、環境保全の見地から事業者に対し知事意見を述べた。

イ 条例に基づき、平成 20 年度に環境影響評価方法書の提出されたごみ処理施設設置事業について、準備書の作成に向け、事業者に対し助言・指導を行った。

⑤ 環境に関する科学技術の調査・研究開発の推進について

ア 県内の事業者等における廃棄物の減量化やリサイクルの促進の取組を支援するため、「産業・地域ゼロエミッション推進事業」を通して、廃棄物の発生抑制やリサイクルに関する技術研究開発等、9 事業者の取組に対して補助を行った。

イ 環境保健研究センター等において、環境に関する調査・研究を実施した。

ウ いわて戦略的研究開発事業」を通して、延べ7プロジェクトに対し支援を行った。

項 目	単位	基準年次 (H10)	現 況 (H22)	目標年次 (H22)	到達度 %
環境にやさしい産業技術等 研究テーマ数	累積 件数	—	66	44	150.0

② 主な課題と今後の取組

・環境関連産業の振興に資するため、「産業・地域ゼロミッション推進事業」の有効活用等により、事業者によるリサイクル等の取組を促進していく。

7 地球温暖化対策の推進

(1) 実施状況

① 二酸化炭素排出量の削減について

ア 本県の目標である「CO₂排出量8%削減」の達成に向け、産業や運輸、教育、地域活動、県、市町村等全県的な団体・機関等で構成する「温暖化防止いって県民会議」を中核として、各種キャンペーン等の実施による全県的な温暖化防止運動を展開した。

イ 家庭に対しては、「CO₂ダイエット・マイナス8%いって県民運動」を推進(平成22年度末現在 会員数42,793人)するほか、「CO₂ダイエット日記」及び小学生を対象とした「地球温暖化を防ごう隊員ノート」の取組及び、「いって住宅祭」と合同で「クリーンエネルギーフェア」を開催した。

ウ 事業者に対しては、地球温暖化対策に積極的に取り組んでいる事業所を認定する「いって地球環境にやさしい事業所認定制度」の普及、促進を図り、エコスタンプ養成セミナーの開催と合わせて、事業所における省エネ活動の取組等の促進を図った(平成22年度末現在190事業所認定、1,084人養成)。

エ 地域に対しては、県内各地において、行政、県民、事業者等が連携して日常生活において地域の実情に応じた具体的な温暖化対策を推進していく組織として「地球温暖化対策地域協議会」の設立とその活動を支援した(平成22年度末現在 設立状況18協議会)。

また、市町村、学校、地域団体等が主催する講演会等に「地球温暖化防止活動推進員」の派遣を行った。そのほか、「岩手県地球温暖化防止活動推進センター」を拠点として、地球温暖化防止の普及啓発活動や地域の支援を行った。

項 目	単位	基準年次 (H10)	現 況 (H22)	目標年次 (H22)	到達度 %
二酸化炭素排出量※1	千トン CO ₂ /年	13,848※2	12,482※3	11,847	68.3
新エネルギー導入量(千kw) (再掲)	電力利用 ポワワ	374	487	553	63.1
新エネルギーで賄う世帯数 (火力・地熱発電を除く)(再掲)	世帯	3,345	60,639	76,000	78.9
クリーンエネルギー自動車 導入台数	台	194	12,977	12,000	108.3
クリーン購入ネットワーク会員 数(再掲)	団体	16	10	100	-7.1

※1：平成20年の二酸化炭素排出量は、12,482千トンであり、基準年の平成2(1990)年と比較すると3.1%の減少となった。

※2：7年数値

※3：20年数値

② 多様な森林整備や木材資源の有効利用促進について

ア 再造林や間伐等の森林整備により、二酸化炭素の吸収源である森林の資源の充実及び公益的機能の維持・増進に努めたほか、森林公園の活用などを通じ温暖化防止における森林の役割等の意識啓発を行った。

イ いわたの森林づくり県民税の導入と森林環境保全の促進

岩手の森林を良好な状態で次の世代に引き継いでいくため、「いわたの森林づくり県民税」を財源とした強度間伐の実施や県民参加の森林づくり活動を支援し、森林環境の保全に努めた。

項 目	単位	基準年次 (H10)	現 況 (H22)	目標年次 (H22)	到達度 %
◆森林面積 (再掲)	千 ha	1, 182※1	1, 179※2	1, 182	99. 7
森林蓄積量	千m ³	183, 041※1	226, 056※2	204, 895	196. 8
間伐面積	千 ha	11. 8	9. 1※2	18. 8	-38. 6

※1：9年度数値

※2：21年度数値

(2) 主な課題と今後の取組

・「CO₂ダイエット・マイナス8%いわて県民運動」を展開したことなどにより、環境についての県民の意識は高まり、実践行動が広がりつつあるが、CO₂排出量が増加している民生部門への対策をより一層推進する必要がある。

・公益上重要で緊急に整備が必要とされる森林が19, 000ha 程度存在すると見込まれることから、引き続き、県民理解の醸成を図りながら、荒廃人工林の早期解消に向けた取組みを継続する必要がある。

〈参考〉岩手県環境関連事業の概要

1 平成 22 年度環境関連事業の実施概況

平成22年度は、岩手県環境基本計画で定めた7つの環境施策の基本方向に基づき、89事業の環境関連事業を実施した。(事業費：約247億円)

(単位：百万円)

環 境 施 策 の 基 本 方 向	実施事業数	事 業 費
みんなの参加とパートナーシップによる環境づくり	13	103
多様で豊かな自然との共生の確保	18	7,457
快適でうるおいのある環境の創造	5	294
健全な環境の確保	26	10,099
環境と調和した資源の循環とエネルギー利用の促進	15	5,037
環境にやさしい産業と科学技術の振興	11	1,655
地球温暖化対策の推進	1	15
合 計	89	24,659

(事業費は、H22年度当初ベース)

県環境保全関連予算

区 分	事業名(細事業等を含む)	[担当課]	H22当初 予算額	H21当初 予算額
1 環境みづくんの参加とパートナーシップによる	①環境に配慮した行動の推進	環境学習交流センター管理運営費 環境王国展開催実行委員会負担金 環境マネジメントシステム推進事業費 文書収発・保存事務費(廃棄公文書リサイクル推進費)	〔環境生活企画室〕 21,893 〔環境生活企画室〕 3,500 〔環境生活企画室〕 182 〔法務学事課〕 662	22,073 3,500 266 840
	②環境教育及び環境学習の推進	グリーン購入ネットワーク加入費 環境王国を担う人づくり事業費 水生生物調査事業 水と緑の活動促進事業	〔出・総務課〕 10 〔環境生活企画室〕 1,904 〔環境保全課〕 1,489 〔環境生活企画室〕 1,013	2,610 1,963 1,025
	③環境保全活動推進体制の整備	いわたの川と海岸ボランティア活動等支援制度 いわたの森林づくり推進事業(県民参加の森林づくり促進事業) 植樹活動支援事業	〔河川課〕 2,222 〔林業振興課〕 19,800 〔企・経営総務室〕 3,156	1,915 18,000 3,195
	④環境広報及び情報提供の推進	環境保健総合情報システム運営費 いわたの森林づくり推進事業(いわたの森づくり普及啓発事業)	〔保健福祉企画室〕 41,069 〔林業振興課〕 5,952	40,800 4,460
	⑤地域連携の推進			0
	⑥国際的取組みの推進	海洋拠点形成促進事業(海洋環境技術交流)	〔科学・ものづくり振興課〕 0	2,851
	小 計	事業数 13	102,852	103,508
	①地域の特性に応じた自然環境の保全の推進	自然公園等保護管理費(早池峰地域保全・公園計画適正化) 自然環境保全対策事務費(一般行政経費) シカ特別対策費(一般行政経費)	〔自然保護課〕 1,140 〔 " 〕 7,551 〔自然保護課〕 5,683	1,804 7,846 6,042
	②生物多様性の確保	野生生物保護管理体制整備費 希少野生動植物保護対策事業 野生動物との共生推進事業費 鳥獣害防止総合対策事業費 美しい海環境保全対策事業 カモシカ特別対策費	〔 " 〕 778 〔 " 〕 7,970 〔 " 〕 12,711 〔農業振興課〕 18,398 〔水産振興課〕 4,821 〔教・生涯学習文化課〕 6,128	769 8,796 7,600 2,444 13,396 4,611
		国定公園等施設整備事業費 自然公園施設整備事業費 地域力活用型自然ふれあい促進事業費 いわたの森林づくり推進事業(いわたの森のゼミナール推進事業) 森林公園整備事業 森林整備事業 保安林強化事業	〔自然保護課〕 40,000 〔 " 〕 90,577 〔 " 〕 0 〔森林整備課〕 7,999 〔森林保全課〕 402 〔森林整備課〕 822,590 〔森林保全課〕 38,987	40,000 99,664 1,293 5,520 7,239 1,063,813 45,240
		治山事業 いわたの森林づくり推進事業(いわた環境の森整備事業) 中山間地域等直接支払事業費	〔 " 〕 〔林業振興課〕 826,114 〔農業振興課〕 2,697,027	 678,898 4,039,736
		事業数 18	7,456,797	9,337,035
	小 計			
3 ある快適で環境の創造	①快適な生活空間の保全と創造	電線共同溝整備事業 まちづくり・景観づくり推進事業(一般行政経費) 広域公園整備事業 美しいまちづくり推進事業 世界遺産登録推進事業	〔道路環境課〕 35,100 〔都市計画課〕 857 〔 " 〕 227,168 〔 " 〕 8,542 〔教・生涯学習文化課〕 22,317	25,000 885 152,000 5,343 42,167
	②良好な景観の保全と創造			
	③歴史的・文化的環境の保全と創造	ダイオキシン類モニタリング事業(一般行政経費) 化学物質リスク評価推進事業 大気汚染監視施設整備事業 石綿健康被害救済制度負担金 水質保全対策費	〔環境保全課〕 12,879 〔 " 〕 704 〔環境保全課〕 5,525 〔 " 〕 10,500 〔環境保全課〕 38,299	12,923 791 16,772 10,500 41,350
	④化学物質の環境リスク対策の推進	簡易水道等施設整備費補助 広域的水道整備促進費補助 休廃止鉱山鉱害防止事業 休廃止鉱山坑廃水処理事業費補助 水資源確保対策費 水産物品質管理推進事業 漁場保全総合対策事業	〔県民ぐらしの安全課〕 0 〔県民ぐらしの安全課〕 25,281 〔環境保全課〕 548,185 〔 " 〕 14,048 〔 " 〕 427 〔水産振興課〕 4,470 〔 " 〕 4,112	26,295 24,569 549,859 12,961 427 3,985 4,104
4 健全な環境の確保	②大気環境の保全			
	③水環境の保全			

県環境保全関連予算

区 分	事業名 (細事業等を含む)	〔担当課〕	H22当初 予算額	H21当初 予算額
4 健全な環境の確保	③水環境の保全	漁業集落環境整備事業	〔漁港漁村課〕 539,476	682,854
		下水道事業債償還基金費補助	〔 " 〕 109,200	110,850
		地域水産物供給基盤整備事業(漁場整備分)	〔 " 〕 274,400	230,000
		広域漁港整備事業(漁場整備分)	〔 " 〕 27,600	139,900
		漁港漁場機能高度化事業(漁場整備分)	〔 " 〕 6,072	137,260
		浄化槽設置整備費補助	〔下水環境課〕 191,588	136,792
		浄化槽下水道事業債償還基金費補助	〔 " 〕 117,661	151,356
		農業集落排水事業	〔 " 〕 440,917	108,142
		下水道事業債償還基金費補助(農集)	〔 " 〕 166,090	279,860
		流域下水道管理事業	〔 " 〕 3,674,231	3,813,474
		流域下水道建設事業	〔 " 〕 3,723,747	4,305,490
		下水道整備促進対策事業	〔 " 〕 60,884	90,284
		過疎地域公共下水道整備代行事業	〔 " 〕 95,000	434,300
		土壌保全対策事業(一般行政経費)	〔農業普及技術課〕 1,727	1,732
小 計	④公害苦情等の処理体制の強化	道路交通騒音モニタリング事業(一般行政経費)	〔環境保全課〕 6,052	6,513
	⑥公害苦情等の処理体制の強化			
5 促進環境と調和した資源の循環とエネルギー利用の	①ゼロ・エミッションの推進	産業廃棄物処理モデル施設整備費	〔資源循環推進課〕 10,099,075	11,333,343
		自動車リサイクル推進事業費	〔 " 〕 5,222	5,637
		産業廃棄物処理モデル事業推進費	〔 " 〕 909	973
		産業廃棄物適正処理監視等推進費	〔資源循環推進課〕 1,300,199	1,300,419
		県境不法投棄現場環境再生事業	〔 " 〕 32,980	33,780
		環境再生保全機構出資金	〔産業対策室〕 3,551,318	2,823,781
			〔資源循環推進課〕 22,000	22,000
		ペイントストンプ普及促進事業費補助	〔産業経済交流課〕 1,695	1,975
		木質バイオマス資源活用促進事業	〔林業振興課〕 2,436	2,565
		森林・林業・木材産業づくり交付金(木質バイオマス資源活用促進事業)	〔 " 〕 13,266	88,584
小 計	③環境と調和したエネルギーの利用促進	風力発電所新規開発調査	〔企業務課〕 5,250	5,250
		クリーンエネルギー導入支援事業	〔企業経営総務室〕 15,000	20,000
		中小水力発電所建設事業・新規開発調査	〔企業業務課〕 10,000	11,395
		地熱熱水施設管理費	〔環境生活企画室〕 273	504
		新エネルギー導入促進事業費	〔 " 〕 1,894	11,722
		省エネ・新エネアプロバイズー事業費	〔 " 〕 0	885
		地球温暖化対策等推進事業費(新エネ導入補助)	〔 " 〕 75,000	0
			〔 " 〕 5,037,432	4,329,470
		循環型地域社会形成推進事業	〔資源循環推進課〕 97,023	105,067
		いわてふるさと体験事業	〔農業振興課〕 462	1,061
6 環境にやさしい産業と科学技術の振興	②自然共生型産業の振興	環境創造資金貸付金	〔環境保全課〕 1,300	2,724
		環境創造資金貸付金利子補給補助	〔 " 〕 21	51
		農業適正販売・使用推進事業	〔農業普及技術課〕 0	7,082
		農業安全使用対策指導費(一般行政経費)	〔 " 〕 5,982	5,400
		環境と共生する産地づくり確立事業費	〔 " 〕 87,713	86,609
		畜産基盤再編総合整備事業	〔畜産課〕 310,734	840,094
		団体営畜産経営環境整備事業	〔 " 〕 1,097,009	10,000
		環境影響評価制度推進費(一般行政経費)	〔環境保全課〕 1,667	1,713
		環境保健研究センター試験研究費(環境関係)	〔保健福祉企画室〕 8,689	7,430
小 計	⑤環境に関する科学技術の振興	いわて戦略的研究開発支援事業費	〔科学・ものづくり振興課〕 44,057	52,894
			事業数 11	1,654,657
				1,120,125
				14,624
				14,473
7 対地球の温暖化対策の推進	①二酸化炭素削減対策の推進	地球温暖化対策推進費(主要経費)	〔環境生活企画室〕 14,624	14,473
小 計	③その他の温室効果ガス対策の推進			
		事業数	14,624	14,473
		合計	24,659,421	26,463,349